

(仮称) 箕面市立船場小学校の校種に関する評価 総評

令和4年10月21日  
LAまちづくり研究所  
所長 増田 昇

(仮称) 箕面市立船場小学校の校種について以下のとおり評価する。

1. 教育的な視点での評価

教職員にとって、施設一体型は、小学校教員と中学校教員との交流の機会が必然的に増加するという点で、小中一貫教育に有利に作用することは確かである。

一方、小学校教員と中学校教員の独自性を残しながら小中一貫教育を進めるという場合には、校区連携型の方が有利に作用する可能性もある。

児童生徒にとっては、多年齢交流が日常的に行われるという点では、施設一体型の方が優れていると言える。特に1世帯に1子のみの世帯が増加している現代においては、年少者に対する思いやりや配慮、或いは年少者が年長者に対する憧れを抱く機会が自然と作られるというのは、施設一体型の大きな長所である。

保護者とともに地域にとっては、施設一体型の小中一貫校があるというのは、その自治体が教育に力を入れているという姿勢が見えやすく、居住地選択などの判断材料としてもわかりやすいのではないと思われる。

その他、ハードの側面からいえば、施設一体型では、校庭の使用方法などにおいて、小学生と中学生の体格差や体力差に配慮した工夫が必要となるが、校区連携型ではその必要がない。

以上のように施設一体型も校区連携型も一長一短があり、その長短に応じた運営を行うことが不可欠となろう。

またコロナ禍において教育現場におけるICT環境の整備が格段に進んだことは、非常に大きな変化であった。これまで校区連携型の短所であった「学校間の物理的な距離」がICTにより短縮され、施設一体型に匹敵するような教育機会を作ることができるようになったと言えよう。また、対面では自発的に発言できない子どもが、オンラインでは自分の気持ちを発信できるようになるなど、ICTは新たな可能性を広げるという点で、教育現場にプラスの影響を与えたと考える。

一方、オンラインのみの交流ではコミュニケーションの質の劣化を招くことも危惧されており、校種に関わらず、教育現場においては、そのフォローアップ

を必要となろう。

## 2. まちづくりの視点での評価

彩都地域では、学校開設がまちの魅力付けとなり、まちが発展していった経過がある。ニュータウンへの居住を希望する住民は、新規性ということの一つの魅力としてとらえている場合が多く、「府内2例目の施設一体型の小中一貫校」という新規性が、住民ニーズに合致した点が大きな要因と考える。

一方、船場地域は成熟した既成市街地や旧集落が存在している。また、鉄道の延伸や大阪大学、図書館、文化ホールなど、学校以外にもまちの魅力があることから、当時の彩都のケースとは相違する点も多く、必ずしも彩都での成功体験が船場地域にそのまま当てはまるものではないと考える。

但し、教育環境の整った特色ある学校は、子育て世代にとって居住地を選択する上での重要なファクターであり、新駅周辺に広がる船場地区の「住みたいまち」としてのイメージアップに大きく寄与し、「箕面市のブランド力」の向上にもつながるものと思われる。

例えば、大阪府内の他市の事例として、木材を基調とした落ち着きとともに自然に優しい造りや人工芝グラウンドの設置など、デザイン面で施設自体の魅力の向上を図りつつ、地域の方々が活動する空間を学校内に設けるなど、地域に開かれた学校とすることで、子育て世代への魅力付けに成功している事例もある。また、学校敷地内に交番を併設することによって、安全、安心面の向上にも配慮されている。

施設一体型の小中一貫校は、様々な自治体で既に数多く開設されていることから、その新規性自体は当時よりも薄れてきていると考えられる。従って、他市に見られたような、地域との連携を意識した学校を建設することにより、「地域とともにある学校」として、既に箕面市ある施設一体型の小中一貫校2校とは異なった特色を持つ、子育て世代にとっても地域住民にとっても魅力のある学校ができるのではないだろうか。

そのような学校施設や設備などの教育環境、また、地域との連携といった新たな観点も含めて校種の再検討を行うことは箕面のまちづくりにとって重要な取り組みと言えよう。なお、魅力的な教育環境を創出するためには、予算面での配慮も不可欠となろう。

## 3. 過去の経過を踏まえた視点での評価

教育環境はまちづくりにおける非常に大きなファクターとなると考えられることから魅力的な教育環境の創出も含めて、船場新設校の校種を再検討することは一定意義はあると考える。

以前の検討では、箕面市は既に良好な住宅都市としてのブランド化が達成されているとの認識から、「子育て世代にとってより魅力的な教育環境とは何か」という視点からは深く議論されなかったものとする。しかしながら、日本全体で少子化や人口減少が起こっており、新駅ができて新しいまちづくりを展開していこうとしている状況を踏まえれば、箕面市の持続的発展にとって子育て世代を取り込むための校種の再検討を含む魅力的な教育環境を如何に創出するかは重要な取り組みになると考えられる。

一方、市民の方々の多大な協力の下で小学校の校区再編の議論を行い、行政として一定の結論を出したばかりである。再検討を行う場合は、行政として、市民に対してその必要性をしっかりと説明し、行政の信頼性が失われることのないよう取り組む必要がある。

また、再検討を進めていくにあたっては、前回の校区再編の検討において示していた「教育の機会均等」や「通学の安全性」などについては引き続きしっかり検討していく必要があると考える。特に校種変更をすとなれば、市内の中学校区の編成にも大きく影響することから、多様な側面からの検証とともに十分な検討が必要となると考える。

#### 4. その他の視点

校種を再検討する場合には、学校の敷地規模や施設構成とともに、運営方法についても十分な検討が求められる。

敷地規模や施設構成については、「1. 教育的な視点での評価」でも触れたとおり、小学生と中学生には体格差や体力差があることから、校庭利用等で配慮できる十分な敷地規模が必要となろう。例えば、彩都の丘学園にはサブグラウンドがあり、施設としての余裕があるため、9学年が同居できていると考えられる。船場新設校は箕面市立病院の跡地に建設が予定されているが、施設一体型の小中一貫校として必要な敷地規模が満たされるのかといったことも含めて、十分に検証をしておく必要がある。

運営方法については、小学校の教員集団と中学校の教員集団とのスムーズな連携が求められることから、連携をコーディネートするための人員配置が必要となろう。また、市内の全ての学校で小中一貫教育を推進するのであれば、本案件に留まらずこのような人員配置が重要となろう。

仮に校種を再検討する場合、以上述べてきた観点についてじっくりと検証、検

討を行った上で、全ての箕面市民にとって公正で有益となる校種を決定することを希望する。

以上

## (仮称) 箕面市立船場小学校の校種に関する評価 総評

令和4年10月24日

樋口 弘造

以下のとおり、(仮称) 箕面市立船場小学校の校種について評価する。

### 【教育的な視点での評価】

箕面市では平成19年以降、「9年間を見通した小中一貫教育」の推進に向けて取り組んでおり、今後、さらに小中一貫教育の取り組みを充実させていくためにも、カリキュラムの連続性、人事配置、校区連携型の取り組み促進にむけた研究を進めているところである。

文部科学省が平成28年に作成した「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」によれば、小学校と中学校の違いは「指導体制・指導方法・家庭学習・評価方法・生徒指導の手法・部活動の有無」とされている。これがいわゆる“段差”とされる部分だが、これらの点を踏まえた上で、教職員、児童生徒、保護者の3つの視点から、「施設一体型」と「校区連携型」の違いと、その違いにより生じるメリットやデメリットについて評価する。

#### ① 教職員の視点での違い

施設一体型においては、校長1名の組織体制であり、小学校、中学校の教員が一緒に働くことから学校としての統制が取りやすく、必然的に情報共有が行いやすいというメリットがある。また、乗り入れ授業の実施のしやすさという点についても、施設一体型には学校間の物理的な距離が存在しないことから、メリットは大きいと言えよう。

生徒指導の面では、施設一体型は校種ごとに配置される生徒指導主事2名が一体となって協力して対応できるが、校区連携型は小学校・中学校にそれぞれ生徒指導主事が1名であり、物理的な距離などから、校区連携型において学校同士が協力して対応するというハードルは高い。また、生徒指導主事2名を中心として校種を超えた生徒指導体制がもたらすメリットは、事案対応のときだけでなく、当該児童の連続した9年間の育ちの中で、子ども集団や家庭を継続してサポートし続けることができるため、チーム学校として対応しやすく、この点においても施設一体型にはメリットがあると考えている。

その他、行事の開催や生徒会活動の実施における校種を超えた協働という点でも、教員同士の情報共有が行いやすく、校区連携型と比べれば実施のハードルは下がるだろう。

校区連携型でも小学校と中学校の情報共有は可能となるが、それでも ICT の活用や連携会議の設定等一定の工夫が必要となってしまうため、小中一貫教育を推進するのであれば、教職員にとっては施設一体型の方がメリットは大きいと言える。

## ②児童生徒の視点での違い

施設一体型は児童生徒にとってのメリットが大きい。

一番のメリットは「集団」である。1年生から9年生までが同じ校舎にすることで、異年齢の者同士のつながりが発生する。例えば美術や音楽などで年齢の離れた者が一緒に授業を受ける場合は非常に面白い現象が生じる。低学年児童にとっては、お兄さん、お姉さんから教えてもらうことで学習意欲が刺激され、とても嬉しそうに授業に参加できる。8, 9年生にとっては、低学年児童の自由な発想や大胆な筆使いに驚き、新鮮な刺激を受けると同時に、頼られる経験を通してより自立した人間になっていく。このような異学年交流により、上の学年の子は自尊心が育まれ、下の学年の子にとっては上の学年に憧れる、自分の将来像をイメージすることができる。これは日常的に異学年交流が可能な施設一体型の大きなメリットである。

集団のメリットを述べるにあたり「デメリットとして小学校6年生のリーダー性が養われない」という意見を聞くことがあるが、この意見は適切ではない。本来であれば、リーダー性とは子どもの発達段階においてどの集団においても発揮されなければならないことである。枠にこだわらず、発達段階に応じた教育活動を行い、リーダー性を発揮させる機会を生み出す仕掛けが重要なのである。

その他、施設一体型においては、発達段階に応じた乗り入れ授業や異学年の協働学習が実施されやすいことから学習意欲や自己肯定感が高まり、学力面での向上が期待でき、生徒指導面においても多くの大人が関わることで、多様な視点で子どもの理解が進むなどのメリットがある。また委員会活動を5年生から9年生まで合同で実施することで異学年交流の機会を容易に増やすことができるということも、施設一体型ならではのメリットである。

ただし、施設一体型においては、中学生の部活動と小学生の放課後活動が同じ時間帯で行われることに対して、安全面での対策が必要である。例えば彩都の丘学園のようにグラウンドを2つ設けたりするなど、活動場所や時間帯等、小中の活動空間を部分的に分ける方法が望ましく、そのためには十分な学校敷地面積や活動場所の確保に留意することが必要である。

### ③保護者の視点

保護者が学校に求める一つに「情報」がある。保護者には、子ども達がどんな様子で学校生活を送っているのか、学校では何を教わっているのか、そして将来どのように成長していくのかという見通しを知りたいという思いがある。

施設一体型では、学校だよりに1年生から9年生までの情報が掲載されていることをはじめ、中学籍の保護者と情報交換をする機会が多いことなどから、保護者にとって、子どもの将来の見通しがイメージしやすいというメリットがある。

また、同じ校舎に1年生から9年生の子どもがいるので、授業参観でも、8,9年生の動きや生活実態を見ることができるということも、児童を持つ保護者にとってのメリットになり得る。

#### 【まちづくりの視点での評価】

市全体のまちづくりの観点で言えば、その自治体が行う「教育」はとても大きなまちづくりのツールである。特に子育て世代に対しては、教育・子育てに力を入れているということは、居住地選択の大きな訴求要因になり得る。

箕面市は英語教育に力を入れており、既に箕面市のアピールポイントの1つになっているが、それ以外にも、教育の柱として「最新最適の教育環境で学力、体力の充実・豊かな心の育成に力を入れるために小中一貫教育を進める」という大きな方針を掲げ、実行し、アピールしていけば、子育て世代にとって魅力のあるまちとして、箕面市の今後の成長につながると思われる。

また、そのような一貫教育に力を入れる箕面市が、船場地域に新たに学校を新設し、その学校が先進的な施設一体型小中一貫校だとなれば、船場地域への非常に大きなまちづくり戦略のポイントになるだろう。

ただしその場合は、新設校の校舎や学校設備についてもこだわらなければならないことに留意が必要である。

#### 【過去の経過を踏まえた視点での評価】

箕面市教育委員会として「校種に関わらず小中一貫教育を推進していく」ことを掲げており、これまでから英語科カリキュラムや授業指導方法の研究に取り組み、着実に成果は出てきている。しかし、9年間の連続した子どもの育ちを見

据えた場合、カリキュラムや指導方法の統一以外に、活動面・行動面・生徒指導上の問題や保護者への情報提供の在り方など、校区連携型よりも施設一体型の方が優位に働きやすく、どうしても校種による取り組みの差は生じてしまう。

この差の多くは、工夫により一定埋めることができるが、工夫だけでは埋められない部分として、次の【その他の視点】においても触れる、「小中一貫教育に対する教職員の意識」があり、それを醸成することができるかが「校種に関わらず小中一貫教育を推進していく」ためのポイントとなる。

この意識の醸成のためには、教職員が、校種の異なる子どもや教員とふれあい、相互に研究を深めることのできる施設一体型を経験することが効果的であり、箕面市においては、既存の施設一体型2校も含め、その実現に向けた具体的な計画と方策を講じる必要があると考えている。

前回校種を検討した際、箕面市教育委員会は「校種に関わらず小中一貫教育を推進していく」観点から、全ての校区で小中一貫教育の取り組みを平準化していくことを前提に、新設校を小学校と判断した。しかし、箕面市が進める子どもの成長発達に応じた小中一貫教育のさらなる充実を考えた場合、「より多くの教職員が施設一体型を経験できるよう新設校を3校目の施設一体型小中一貫校とし、そこで得た子ども理解のあり方や教科研究の経験を計画的な人事異動を通じて校区連携型に広める。」という手法についても、検討を行うべきだったかもしれない。加えて3校目となる施設一体型校を新設することを契機に、教職員はもちろん、市民、地域も含めて、今一度市内全域に小中一貫教育の理念を広めていく機会ととらえていくことも意義あることではなかっただろうか。

既に新設校の校種について検討を重ね、船場新設校を小学校にするという意思を決定し、それを市民に説明してきた現状においては、船場新設校の校種を施設一体型にするべきとは断言できないが、教育的視点・まちづくりの視点においては施設一体型が望ましいことや、船場新設校の開校まで時間的猶予があることを鑑みれば、今後一定の時間をかけ、市全体を見通した検討を行い、その上で総合的に箕面市民の利益となる校種はどちらなのかという検討を行うことは十分理解ができる。

またその検討の中で、もし過去に課題として挙げていた「4小1中の状態」などが改善できるような方策があれば、仮に校種を施設一体型に変更するとなった場合でも、市民の理解を得やすいのではないかと思う。

ただし、校種の再検討を行うのであれば、再検討する理由とビジョンを明確にし、市民に対して丁寧に説明する必要があると考えている。

## 【その他の視点】

前述のとおり、小中一貫教育を進めるにあたり重要なポイントは、小中一貫教育を進めようとする教職員の意識である。つまり、9年間を見据えた教科学習のつながりや、発達に応じた教育活動の展開を具体的に積み上げていく小中一貫教育の必要性を教員一人ひとりがいかに意識し具現化していくかということである。特に校区連携型においては、小中一貫教育を推進する意識をもった教員がいなければ、小中一貫教育を実施することは困難である。換言すれば小中学校のそれぞれの枠内だけで子どもの育ちをとらえているようでは、子どもの成長発達に応じた教育活動は行えない。従来から「連携」は行われてきているが、さらに子ども理解、教科内容のつながり理解に基づく一貫した教育の必要性を意識することが重要である。

一方、施設一体型では、教職員が小中一貫教育と日々向き合い、小学校教員と中学校教員が混ざり合う状況が必然的に発生する環境であることから、相互理解が進み、小中一貫教育を進めようとする意識のある教員が育ちやすい。

このことから、校種に関わらず小中一貫教育を進めるのであれば、全ての教員が施設一体型小中一貫校を経験するような人事異動が必要なのだと思う。

その観点から言えば、船場新設校が施設一体型であれば、施設一体型を経験できる教員の枠が増えるため、より早く、より計画的に小中一貫教育を強力に進めることができる可能性が広がるだろう。またその場合は、新設する施設一体型小中一貫校と既存の施設一体型小中一貫2校に小中一貫教育のカリキュラム研究や教職員研修等の機能を分担し、一貫教育拠点としての教育センター機能を持たせるといった手法も、全市的に小中一貫教育を推進することに寄与するものと考えられる。

以上

## (仮称) 箕面市立船場小学校の校種に関する評価 総評

令和4年10月19日  
大阪教育大学特任教授  
錢本三千宏

### 【結論】

小中一貫教育の推進には、同じ時間に同じ空間を共有できる施設一体型小中一貫校の方が優位に働くだろう。しかし箕面市が過去に検討してきた経過や、他中学校区の状況も踏まると、この段階から施設一体型小中一貫校への変更を再検討するメリットは大きくないものと思われる。

なお、学校運営においては「教員が元気であること」が非常に重要になってくるため、今後、仮に校種を再検討する場合は、校長をはじめとする学校現場の教員の意見をしっかりと聞き、その上であるべき校種の方向性についての検討を進めていただきたい。

### 【評価詳細】

#### ① 教育的な視点での評価

小中一貫教育の推進にあたっては「人の壁・時間の壁・教材の壁・距離の壁」という4つの障壁が存在する。具体的には、小中一貫教育にかける教員の意識の差や小学校教員と中学校教員との文化の違い、1コマの授業時間の違いや中学校では定期考査があるなどテスト時期や方法の違い、一貫教育を行うための教材準備や教材研究、学校行事の違い、教員の乗り入れ授業や児童生徒の交流のための移動距離などである。

小中一貫教育を推進するためにはこの壁を取り払う必要がある。しかし、壁を取り払うことは容易ではなく、少なくとも5年以上の時間を要するものと考えている。

この点、施設一体型には「距離の壁」が存在しないことから、校区連携型と比べ、取り払う壁の枚数が少ないという長所がある。また同じ時間を同じ場所で子どもの実態や教育活動を共有することができるため、小学校と中学校の文化の違いや意識の差を埋めることに対しても施設一体型の方が優位に働きやすい。

しかしここで念頭に置いておかなければならないことは、施設一体型であれば小中一貫教育が必ずうまくいくということではないということである。小中一貫教育をうまく軌道に乗せるためには、校長の強いリーダーシップと、それぞれの教員が小学校と中学校の文化の違いを理解し、互いを支え合う意識が必要

である。

反対に、施設一体型にすることで、教員が小学校と中学校の文化の違いをマイナスに感じ、認めあえず、学校内で教員の断絶や軋轢が生じてしまうリスクもある。

繰り返しになるが、日常の中で、小学校と中学校のそれぞれの教員が、お互いの教育活動の意義と困難を理解しあえるきっかけを作れるのも施設一体型であり、そこがうまくいかなかったときにデメリットが大きいのも施設一体型なのだと思う。

また併せて、施設一体型の場合、親同士、子ども同士の交友関係の拗れが9年間続くというリスクについても認識しなければならない。

仮に箕面市が施設一体型を選択するのであれば、前述のようなリスクを回避するための方策について検討が必要であると考えている。

一方で、校区連携型で小中一貫教育を進める学校にとっては、コロナ禍を経てICT環境が整備されたことが、小中一貫教育を推進にプラスの影響を与えた。ICT環境の整備により、校区連携型における「距離の壁」が格段に小さくなった。

施設一体型と比べ「日常的な交流」ではないものの、ICTを活用することで学校間の交流が容易になり、施設一体型と校区連携型の差は大きく縮まったと言えよう。

## ② まちづくりの視点での評価

施設一体型小中一貫校には、中高一貫教育のような、スリム化されたカリキュラムが導入され効率よく学習できる学校というイメージがついているように感じる。そのため、特に教育に関心の高い保護者にとっては、施設一体型の小中一貫校に通わせたい、その校区に居住したいと思わせる要素にはなり得るだろう。

しかし、そのような保護者のニーズに応え、そのような人たちが多く通う学校を作ることが望ましいことではないと考える。公教育で必要なことは、様々な考えや背景を持つ人が学校で交流し、子ども達が人として生き抜く力をつけられるようにすることである。そのような教育こそ、学校が本来大切にすべき教育である。

## ③過去の経過を踏まえた視点での評価

箕面市は、過去に新設校の校種についてたくさんの時間をかけ検討を行い、その結果、新設校を小学校に決定し、市民に公表してきた。

また、その検討においては、新設校を施設一体型の小中一貫校にした場合に、箕面市立第二中学校が4小1中の状態となることから、小中一貫教育に関する学校間格差を考慮し、新設校を小学校と決定した。

私としても、4小1中の連携は非常に難しいと考えている。5つの学校が意識をすりあわせることは非常にハードルが高く、小中連携の行事の実施も困難である。打ち合わせひとつとっても、連携する学校が多ければ多いほど、日程を合わせることすら困難となる。

私の過去の経験から言えば、校区連携型は3小1中が限度であり、2小1中が適当だと考えている。

もちろん、施設一体型の小中一貫校自体にはメリットがあるが、過去に教育委員会としてしっかり議論して小学校と決めたという事実や、小学校と決定した理由を鑑みれば、改めて校種を再検討することが、過去の決定を超えるメリットを生み出すことにつながるのかという点で、疑問を抱いてしまう。

#### ④その他の視点

学校運営において一番大切なことは、教員が元気であることである。教員は学校間の競争により元気になるのではなく、教育行政における公平性が担保された不要なストレスのない空間で自らの力を存分に発揮する。元気な教員が目の前の子どもと一緒に、楽しく教育活動をするのはよい教育、よい学校の創造につながる。

そのような視点で評価すれば、万が一、校種再検討により、ある校区にベネフィットが偏るような不公平感が生じることがあれば、教員間で不毛な競争意識が生まれ教育活動に歪みが生まれる。教員は教育活動以外のことに気持をさかなくてはならなくなり、教育活動に邁進できなくなる状態に陥る可能性がある。これは箕面市にとっての大きな損失である。教員が元気である状態とは保護者や地域とつながり、子どもの教育に没頭できる状態である。

船場に新設する学校については、どちらの校種であろうとも、船場地域だけベネフィットが偏るといことがないよう、他の学校に対する公正な投資も行うべきである。

また、新設校設置にあたっては、十分な敷地面積を確保しなければならないことに留意が必要である。特にグラウンドの広さが十分に確保されることは必須条件である。

学校をあらわす英語の school の語源はスコーレ (scholē意味はゆとり) である。

校舎についても効率化された箱ものを作るのではなく、近隣住民も活用できるホールがあったり、ちょっとしたところにベンチがあって教師と子ども、子ども達同士が自由に談話できたりという、一見学校としては必要ないと思える“ゆとりスペース”も、設けるべきである。一見無駄と思えるスペースも、学校に活気を生み出し、子ども達が豊かな人生経験を積むための必要なスペースになると考えている。

以上

## (仮称) 箕面市立船場小学校の校種に関する評価 総評

令和4年10月17日  
大阪教育大学特任教授  
岡田耕治

結論から申し上げますと、船場新設校の校種については再検討する価値がある  
と考える。

私がこれまで学校現場で見てきたこと、視察を通して学んだこと、また学校運  
営協議会の委員として関わっている施設一体型の小中一貫校（現在は義務教育  
学校）での事例も踏まえ、以下、①～④のポイントごとに評価する。

### ①教育的な視点での評価

現在、多くの市町村で行われている小中一貫教育の形態は、施設一体型（義務  
教育学校も含む）と校区連携型である。私が様々な自治体の取り組みを見てきた  
中で感じることは、「施設一体型」の方が小中の連携が進んでいるということだ  
である。これは、施設一体型は、学校間の物理的な距離が無いことから、児童・生  
徒・教員が、同じ施設で同じ空気を吸い、日常的に交流できる状況が自然発生的  
に生じる環境であることが要因なのだと考えている。

物理的距離が無いことのメリットは大きく、前述した小中の交流以外にも、小  
学校の授業での教科担任制を導入しやすく、また小学校教員が中学校の授業の  
サポートに入りやすいため、児童生徒の学力向上に寄与する。その他にも、小学  
校教員と中学校教員という、本来別々の「文化」で働いている教員が協働し、子  
どもをどう育てるかという共通の課題を日々模索するため、日常的に良い化学  
反応が起き、教員自体の成長を促す機会を与えてくれるという一面が存在する。

このような小学校教員と中学校教員の相互交流による教員の成長は、校区連  
携型でも実現することは可能だが、日常的かつ自然発生的に起きることはない  
ことから、施設一体型特有のメリットであると考えている。

教育面の中でも、また別の視点で評価するとすれば、新型コロナウイルス感染  
症が教育現場に与えた影響は甚大なものだったと言わざるを得ないだろう。

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、教育現場では ICT 環境の整備が進  
められた一方で、子ども達が対話する量が大きく減少した。おそらくこの状況は  
今後も続いていくだろう。

当然、ICT を使うことは非常に大切である。しかし、タブレット端末をはじめ

とする ICT 機器はあくまでツールである。人との対話や、様々な経験が、その人の思考力・発想力となり、それを具現化できるツールが ICT なのだと思う。そのことを踏まえれば、これからの教育では、義務教育課程の中でリアルな対話・リアルな体験をし、集団の中で納得解を形成できるような力を身につけ、ICT で表現する技術を学ぶことが大切で、子ども達がそのような力を身につけるために、学校がどう仕掛けを作っていくか。これからの学校にはそのようなデザイン力が求められてくるのだと思う。

その上で、今回のテーマである校種について言及するとすれば、施設一体型の特徴である、異学年交流が日常的に存在し多くの経験を積める環境というのは、これからの子ども達にとって有益なことであると考えている。

## ②まちづくりの視点での評価

まず、小中一貫教育はこれからますます重要になってくると考えている。現行の 6-3 制の区切りが導入された昭和 20 年代と比べると、子どもの成長や思春期の到来が早まっていると言われており、その影響でこれまでの小学校の教育リズムと現代の子どもの成長とが合っておらず、高学年が荒れるケースも多い。

このような背景からも、校区連携型であっても小中一貫教育を進めて行くという方針は非常に重要であると考えている。

子育て世代が望むことは、やはり安心して子どもを育てられ、子どもが持っている力を十二分に開花してくれる、そんな教育だと思う。既に箕面市は教育に力を入れており、その結果、子育て世代に選ばれ、子ども的人数が増加しているが、今後、船場地域では北大阪急行の延伸もあり、新しいマンションの建設計画があることから、保護者にとってどのようなことが求められていて、どういう教育を提供するのか、どのような教育が子どもにとって重要なのかについて、新設校の校種が及ぼす効果を踏まえ再検討することは非常に価値があると考えている。

箕面市教育委員会は先の校区再編の検討において、多くの方々の意見を聞き、説明責任を果たしながら合意を形成してきた実績がある。その力量からすれば校種の再検討においても、多くの市民に理解される納得解を形成できるのではないかと考えている。

## ③過去の経過を踏まえた視点での評価

仮に、船場の新設校を施設一体型の小中一貫校建設の可能性も含めて再検討するのであれば、箕面市を挙げて小中一貫教育を進めて行くという大きな方針の作成と市民への発信が必要になる。

箕面市は過去から校種に関わらず小中一貫教育を進める方針を掲げており、だからこそ船場の校種を小学校と決定した際は、地理的な要因を考慮し、新設校を小学校とした経過もある。

しかし、他市の先行事例をみると、小中一貫教育を進めて行く上では、やはり施設一体型の方が適していることは間違いなく、今後小中一貫教育の重要性がますます高まっていく状況を鑑みれば、船場新設校の校種を再検討することには価値があると考えます。

ただし、校種再検討に当たっては、その検討結果による効果が、船場地区だけにプラスに働き、他地区にとってマイナスに働くようなことは不適當であり、仮に船場新設校を施設一体型小中一貫校とする場合、校区連携型一貫教育を行う学校に対しては小中一貫教育を推進するためのコーディネーターを配置するなど、市としての強い意思をもって全市的に小中一貫教育を進めて行くべきだろう。

その他、校種再検討の結果、校種を変更する場合は、その理由や、校種変更が全市に及ぼすメリット、また、デメリットへの対応策についても説明責任があることに留意が必要である。また併せて、校種再検討にあたり影響を受ける保護者・児童生徒がいる場合は、当該対象者に対してインタビューを行い、実際の生の声を拾うなど、意見を汲み取り、汲み取った意見について真摯に検討していくことが必要であろう。

#### ④その他の視点

小中一貫教育のメリットのひとつとして、よく「中1ギャップの解消」が挙げられている。一方、小中の垣根がないことから、中学校に進学する（ゲートをくぐる）という経験ができず、中学生としての責任感をもたせづらいのではないかという不安の声もある。しかし、ここについては学校の仕掛け次第だと考えている。多くの学校では4-3-2制を採用しているが、それぞれの区切りの最高学年がリーダーシップをとる機会を設けたり、例えば小学校の卒業式に変わるイベントを6年生に企画させ、中学生年代になるという自覚を持たせる工夫をすることで子ども達は成長していく。反対に、そういった自由な仕掛けができるのは小中一貫教育のメリットだとも言える。

また、今後校種を再検討する場合は、新設校が施設一体型か校区連携型かの二者択一で検討するのではなく、例えば新設校は小学校校舎と中学校校舎を隣接させ、中小学校と（仮称）船場小学校が船場中学校に進学する2小1中の小中一貫教育校にするという選択肢も考えられるため、全国の先行事例を研究し、あらゆる可能性を排除せず検討していただきたいと考える。

以上